首都圏鉄道各社、18日一斉値上げ　見送り・独自改定も

バリアフリー設備導入で

#値上げラッシュ #SDGs #東京

2023/3/8 5:00 [有料会員限定]

東武鉄道は東武スカイツリーラインなどの路線でホームドアなどを整備する（東京都足立区の竹ノ塚駅）

JR東日本や東京地下鉄（東京メトロ）など首都圏の鉄道各社が18日、運賃を一斉に値上げする。値上げ分を原資に転落防止用のホームドアなどを整備できる「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用。今後大型の設備投資を予定する。ただ値上げを見送ったり、制度を使わずに独自に運賃改定したりする会社もあり、戦略が分かれている。

東武鉄道は今回の値上げで、2039年3月までに919億円の収入増を予定する。35年度までに乗降客数が多い駅や、東武東上線、東武スカイツリーラインなどの路線の計99駅にホームドアを設置する。

乗降客が比較的少ない駅はホームの段差解消、トイレの洋式化などの整備をまず進める。担当者は「より安全安心、快適な鉄道輸送サービス提供のため、同制度を適用した」と話す。

西武鉄道も30年度までに392億円の収入増を計画する。「より一層スピード感を持ってバリアフリー設備を整備できると判断し、導入を決めた」と説明する。

同社はバリアフリー設備の整備が遅れ気味だ。21年度末時点でホームドアの整備が完了しているのは池袋駅、西武新宿駅、所沢駅など主要6駅で、整備率は全体の9%にとどまる。値上げにより、30年度末に28駅まで拡大する。触知案内板や音声案内設備など視覚障がい者用の設備も89駅と、21年度末比で10駅増やす。

3月からは障害者手帳アプリ開発のミライロ（大阪市）と共同開発した「ユニバーサルマナー検定」を導入し、駅員のバリアフリー対応の意識向上も図る。

JR東日本は同制度を使い、36年3月までに全国最多の総額2990億円を確保する。東京都内や近隣県の駅で591カ所のホームドアを整備するほか、エレベーターやスロープを導入して段差を解消する。バリアフリー投資だけで6千億円近くかかるため、制度導入のメリットが大きい。

東京メトロは計823億円の収入増を見込む。21年度末時点で約8割の駅でホームドアを整備しており、残り約2割を25年度ごろに完了する。ホームと車両床面の段差や隙間の縮小にも取り組む。

一方、北総鉄道（千葉県鎌ケ谷市）は22年10月に運賃を大幅に引き下げたこともあり、今回は同制度を使った値上げは実施しない。同社が管理する全14駅にエレベーターや多機能トイレは設置済みで「新たなバリアフリー設備の導入は必要ない」（担当者）とする。駅にホームドアは設置していないが、現時点で具体的な導入計画はないという。

東京都交通局も今回は同制度の適用を見送った。管轄する都営地下鉄でバリアフリー対応を進めており、23年度中に全ての駅でホームドアの整備を完了させる計画だが、値上げについては「都議会で条例改正の承認を得る必要がある」（交通局担当者）と話す。都は有識者会議を開き経営改善に向けた方策を検討している。

京急電鉄は鉄道駅バリアフリー料金制度は導入せず、通常の値上げで対応する

京浜急行電鉄は同制度は使わず、10月をメドに一部区間を値上げする。国土交通省には運賃を平均10.8%引き上げる改定を申請。初乗りは10円（ICカード利用時は14円）値上げして150円となるが、遠距離ほど改定率を低く設定。41キロメートル以上の運賃は値下げになる。

首都圏から三浦半島（神奈川県）などへの観光利用や移住を促したい考えで、国の制度をあえて使わず、柔軟な運賃改定で安全設備の維持・更新につなげる。

京王電鉄は21年の車内傷害事件を受けて乗客の安全対策強化に取り組んでおり、同制度は使わず、今秋に初乗りで10円程度の値上げを計画している。（岩崎貴行）

鉄道駅バリアフリー料金制度　鉄道駅のバリアフリー整備を促進するため、国土交通省が創設した。ホームドアやエレベーターなどのバリアフリー関連設備の設置や維持管理にかかる費用を、運賃の値上げによって幅広く利用者に負担してもらう。JR東日本など全国の16社が3月時点で制度利用を届け出ている。